

平成18年3月期 決算短信（連結）



平成18年5月19日

上場会社名 株式会社 ヤマウ
コード番号 5284

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.yamau.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 権藤 勇夫
氏名 中村 健一郎
TEL (092)872-3301

決算取締役会開催日 平成18年5月19日
米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	11,231	(1.9)	485	(104.0)	503	(136.2)
17年3月期	11,021	(—)	238	(—)	213	(—)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	392 (△3.1)	86 98	46 08	37.6	5.3	4.5
17年3月期	404 (—)	76 75	48 01	48.5	2.2	1.9

- (注) ① 持分法投資損益 平成18年3月期 一百万円 平成17年3月期 一百万円
② 期中平均株式数(連結)
(普通株式) 平成18年3月期 4,507,660株 平成17年3月期 5,270,299株
(優先株式) 平成18年3月期 2,000,000株 平成17年3月期 1,167,123株
③ 会計処理の方法の変更 無
④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	9,627	1,252	13.0	144	65
17年3月期	9,557	834	8.7	52	04

- (注) 期末発行済株式数(連結)
(普通株式) 平成18年3月期 4,507,660株 平成17年3月期 4,507,660株
(優先株式) 平成18年3月期 2,000,000株 平成17年3月期 2,000,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	1,079	△261	△374	845
17年3月期	△679	873	△944	401

- (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社
(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,280	△81	△98
通期	11,308	417	391

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）86円74銭

※ 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

「期中平均株式数」

	平成18年3月期	平成17年3月期
	株	株
普通株式	4,507,660	5,270,299
優先株式	2,000,000	1,167,123

「期末発行済株式数」

	平成18年3月期	平成17年3月期
	株	株
普通株式	4,507,660	4,507,660
優先株式	2,000,000	2,000,000

「1. 平成18年3月期の連結業績」指標算式

- 1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

- 1株当たり株主資本

$$\frac{\text{資本の部合計額} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

「2. 平成19年3月期の連結業績予想」指標算式

- 1株当たり予想当期純利益（通期）

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

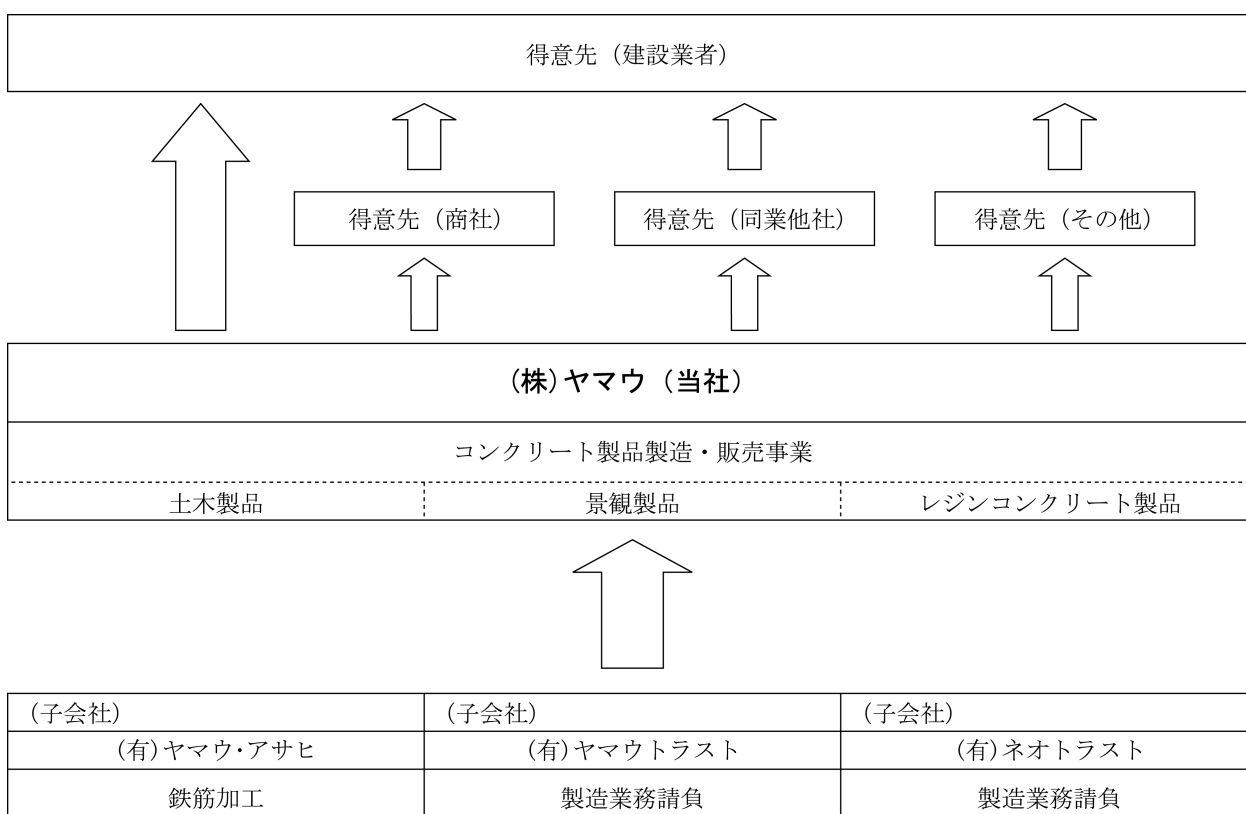
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社3社（有限会社ヤマウ・アサヒ、有限会社ヤマウトラスト、有限会社ネオトラスト）で構成されており、主にコンクリート製品の製造販売の事業を営んでおります。その主要製品は、大別して土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品から構成されております。

子会社の有限会社ヤマウ・アサヒは、コンクリート製品用の鉄筋加工業務を行っております。又、子会社の有限会社ヤマウトラスト及び有限会社ネオトラストは、コンクリート製品の製造業務の請負を行っております。

なお、平成17年4月1日付で有限会社ネオトラストを設立し、子会社といたしました。

当社グループが営んでいる事業と当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、顧客第一を基本方針として、市場ニーズにマッチした優れた商品を顧客に提供し、事業活動を通じ社会に貢献することを使命として、会社の発展と、株主、社員の満足を実現する企業を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、安定配当の継続を基本とし、財務体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を確保することを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社の現状の株価では、投資単位の引下げは考えておりません。株価がしかるべき水準に達した場合に検討いたします。

(4) 目標とする経営指標

当社は、過去の業績悪化の深い反省に立ち、市場変化を意識した経営への転換を図るべく「新中期経営計画（平成16年4月1日～平成21年3月31日）」を策定いたしました。当計画においては、収益性の改善、財務体質の改善を最大の課題として位置付けております。このため、下記の指標を重要なものとして目標を設定しております。

〈平成21年3月期目標〉

1. 財務体質の目標	株主資本比率	15.0 %
	総資産回転率	1.0 回
2. 損益面での目標	売上高経常利益率	6.0 %以上
	1株当たり当期純利益	115 円以上

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、厳しい経営環境下において、中・長期経営戦略として、下記の事項を掲げております。

① 風土改革と人材の育成

② 営業面について

イ. 地域No.1を目指す。

ロ. 継続的商圏の確立

③ 生産面について

イ. ローコスト体質への転換

ロ. 品質管理体制の強化

④ 財務基盤の強化

⑤ 技術・商品開発の強化

(6) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、設備投資や雇用情勢の好転あるいは国内民間需要に支えられた景気回復基調が続くと見込まれますが、その一方では原油価格の高騰、米国・中国経済をはじめとする世界経済の動向等、景気回復に影響を及ぼす不確定な要素も多く存在し、楽観視できない状況にあります。

又、当業界におきましても、国並びに地方財政の厳しさは依然として深刻であり、公共事業の縮減傾向は変わらず、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況下、当社グループは、新中期経営計画3年目の目標必達に向けて、さらなる営業戦略の強化・推進及びグループ会社間の機能連携強化による生産性向上とコスト削減を図り、収益力を高めてまいる所存でございます。

(7) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有していないため、該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

①内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況、内部管理体制の強化のための牽制組織の状況

当社は、内部管理体制の強化を図る目的として、内部牽制が適切に機能する組織体制の構築及び社内規程の整備を目指して取り組んでおります。

管理部門の配置につきましては、人事総務業務等を行う人事総務部、財務経理業務を行う財務経理部及び予算管理並びに情報システム業務等を行う経営企画グループから構成される管理本部により、会社全体の管理・統制を行っております。又、監査・IR室を設置し、内部監査を随時実施することとしております。

②内部管理体制の充実に向けた取組みの1年間における実施状況

内部統制機能の強化を図るべく、社内業務全般にわたる諸規程を体系的に整備し、社内ルールの明確化と周知徹底を図り、各職位が責任と権限に基づき職務を遂行するため、人事総務部を中心に諸規程の新設、改廃等の整備を進めております。更に、法令遵守の立場から「コンプライアンスマニュアル」の作成に取り組んでおり、グループ全社員への定着化を推進しております。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、円安を背景に輸出増加による企業収益の改善や需要の増加により設備投資が増加し、又、個人消費も緩やかに増加するなど、景気は緩やかに回復してまいりました。

当社グループが属するコンクリート製品業界におきましては、公共工事の縮減傾向は下げ止まる兆しも見えず、同業社間の過当競争に歯止めがかからぬまま依然として厳しい状況のなか推移いたしました。

このような経営環境下で当社は、前連結会計年度より実施しております「新中期経営計画（平成16年4月1日～平成21年3月31日）」の必達に向け、改革の柱である営業戦略の強化、生産性の向上及び徹底したコスト削減に取組み、市場環境の変化に即応できる経営体質への転換を図ってまいりました。

経営体制面につきましては、不退転の決意で改革推進の先頭に立つことと経営責任の明確化を図るため、取締役の任期を1年といたしました。又、諸経営課題の深掘りと計画的かつ迅速な対応を図ってまいりました。

これらの取組みに加え、台風や地震等の災害復旧工事の特需とあいまった結果、当連結会計年度の売上高は112億31百万円（前連結会計年度比1.9%増）、経常利益は5億3百万円（前連結会計年度比136.2%増）となりました。当期純利益につきましては、前連結会計年度において遊休不動産の処分による特別利益の計上があったため、前連結会計年度比3.1%減少となりましたものの3億92百万円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は、営業活動により10億79百万円増加したこと、投資活動により2億61百万円及び財務活動により3億74百万円減少したことにより、前年同期と比べ、4億43百万円増加となり、当連結会計年度末には、8億45百万円（前連結会計年度4億1百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、10億79百万円（前連結会計年度6億79百万円減少）となりました。これは、たな卸資産の増加や税金等調整前純利益の減少により資金は減少したものの売上債権の減少により資金が増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、2億61百万円（前連結会計年度8億73百万円増加）となりました。これは、有形固定資産売却による収入1億9百万円及び投資有価証券の売却による収入54百万円がありましたが、全工場において、主として生産設備更新や型枠の更新及び新規製作等、有形固定資産の取得による支出が4億15百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、3億74百万円（前連結会計年度9億44百万円減少）となりました。これは、長期借入金の約定返済3億74百万円によるものであります。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料発表日（平成18年5月19日）現在において判断したものであります。

①季節変動

当社グループの売上高は、公共事業の関連が多いため季節の変動が著しく、上半期（4月～9月）と下半期（10月～3月）に区分した場合下半期に集中する傾向にあります。このため、上半期の決算が赤字計上となる可能性が高くなります。

②公共事業

当社グループは公共事業に依存する割合が（売上高の90%から95%）高く、国、地方公共団体の財政事情が経営に影響を及ぼします。

③貸倒損失の発生

当社が属する建設業界においては、依然として建設投資の縮減傾向にあることから、他の業種と比較して、債権の貸倒割合が高くなり、少なからず損益に影響を及ぼす可能性があります。

④金利の上昇

当社は、金融機関よりの借入金に対する依存度が高いため、今後金利の上昇により営業外費用（支払利息）の増加をもたらす可能性があります。

⑤競合他社との競争

公共事業の分野は、国並びに地方公共団体の財政悪化により大幅な削減状態が続いております。そのため、過剰供給構造下での過当競争による受注量の減少や販売単価の下落が続き、当社の収益を圧迫する可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		401,752		845,691		443,939	
2 受取手形及び売掛金	※1,3	4,974,077		4,409,690		△564,387	
3 有価証券		799		799		—	
4 たな卸資産		1,149,156		1,318,341		169,185	
5 その他		196,219		70,459		△125,760	
貸倒引当金		△113,306		△109,442		3,864	
流動資産合計		6,608,699	69.1	6,535,540	67.9	△73,159	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	2,586,328		2,718,631			
減価償却累計額		1,820,373	765,955	1,881,196	837,435	71,479	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	3,027,056		3,103,653			
減価償却累計額		2,540,683	486,372	2,548,346	555,307	68,934	
(3) 土地	※1	1,180,697		1,178,109		△2,587	
(4) 建設仮勘定		366		14,078		13,711	
(5) その他		2,788,115		2,020,214			
減価償却累計額		2,582,081	206,033	1,838,079	182,134	△23,899	
有形固定資産合計		2,639,426	27.6	2,767,065	28.7	127,638	
2 無形固定資産		33,532	0.4	37,349	0.4	3,816	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	214,454		231,606		17,152	
(2) その他		364,339		335,525		△28,813	
貸倒引当金		△303,006		△279,097		23,909	
投資その他の資産合計		275,786	2.9	288,035	3.0	12,248	
固定資産合計		2,948,746	30.9	3,092,449	32.1	143,703	
資産合計		9,557,446	100.0	9,627,990	100.0	70,544	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		2,276,540		2,233,864		△42,675	
2 短期借入金	※1	324,000		200,000		△124,000	
3 未払金		476,114		574,649		98,534	
4 未払法人税等		22,146		22,652		505	
5 賞与引当金		83,486		61,890		△21,595	
6 その他		102,383		119,153		16,769	
流動負債合計		3,284,670	34.4	3,212,209	33.4	△72,461	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	4,888,700		4,638,600		△250,100	
2 繰延税金負債		33,234		48,540		15,306	
3 退職給付引当金		470,940		467,820		△3,120	
4 その他		43,113		7,308		△35,804	
固定負債合計		5,435,988	56.9	5,162,269	53.6	△273,719	
負債合計		8,720,659	91.3	8,374,479	87.0	△346,180	
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,190	0.0	1,489	0.0	△701	
(資本の部)							
I 資本金		800,000		800,000		—	
II 資本剰余金		300,000		300,000		—	
III 利益剰余金		△294,375		97,683		392,058	
IV その他有価証券評価差額金		40,101		65,468		25,367	
V 自己株式	※4	△11,129		△11,129		—	
資本合計		834,596	8.7	1,252,022	13.0	417,426	
負債、少数株主持分 及び資本合計		9,557,446	100.0	9,627,990	100.0	70,544	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			11,021,482	100.0		11,231,804	100.0	210,322
II 売上原価			8,160,947	74.0		8,113,411	72.2	△47,536
売上総利益			2,860,535	26.0		3,118,393	27.8	257,858
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,622,439	23.8		2,632,730	23.5	10,290
営業利益			238,095	2.2		485,663	4.3	247,567
IV 営業外収益								
1 受取利息		23			49			
2 受取配当金		3,254			2,992			
3 保険配当金収入		15,193			6,326			
4 保険差益		11,005			—			
5 鉄屑処分収入		14,389			11,698			
6 その他		60,301	104,168	0.9	85,112	106,179	1.0	2,010
V 営業外費用								
1 支払利息		97,435			78,460			
2 その他		31,589	129,024	1.2	9,755	88,216	0.8	△40,808
経常利益			213,239	1.9		503,625	4.5	290,386
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	308,059			3,412			
2 投資有価証券売却益		—			28,731			
3 その他		23,937	331,997	3.0	—	32,143	0.2	△299,853
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※4	96,336			850			
2 固定資産除却損	※5	14,838			56,191			
3 たな卸資産評価損		—			32,565			
4 災害損失		—			22,807			
5 業務契約解約損		—			13,000			
6 リース中途解約損		14,479			—			
7 その他		2,187	127,841	1.1	1,663	127,077	1.1	△764
税金等調整前 当期純利益			417,395	3.8		408,692	3.6	△8,702
法人税、住民税 及び事業税		16,447			17,518			
法人税等調整額		△4,189	12,257	0.1	△1,694	15,823	0.1	3,566
少数株主利益			666	0.0		810	0.0	144
当期純利益			404,471	3.7		392,058	3.5	△12,413

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		1,718,740		300,000		△1,418,740
II	資本剰余金増加高						
	増資による新株式の発行	300,000	300,000	—	—		△300,000
III	資本剰余金減少高						
1	利益剰余金への振替額	500,000		—			
2	欠損填補のための 資本準備金取崩額	1,218,740	1,718,740	—	—		△1,718,740
IV	資本剰余金期末残高		300,000		300,000		—
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		△3,733,808		△294,375		△3,439,433
II	利益剰余金増加高						
1	当期純利益	404,471		392,058			
2	その他資本剰余金 からの振替額	500,000		—			
3	資本準備金取崩 による増加額	1,218,740		—			
4	資本減少による 欠損填補額	1,318,060	3,441,271	—	392,058		△3,049,213
III	利益剰余金減少高						
	連結子会社増加に伴う利益 剰余金減少額	1,838	1,838	—	—		△1,838
IV	利益剰余金期末残高		△294,375		97,683		392,058

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		417,395	408,692	△8,702
2 減価償却費		247,605	257,580	9,974
3 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△88,672	△27,773	60,898
4 賞与引当金の増減額(減少:△)		83,486	△21,595	△105,081
5 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△24,554	△3,120	21,433
6 受取利息及び受取配当金		△3,278	△3,041	236
7 支払利息		97,435	78,460	△18,974
8 投資有価証券売却損益(益:△)		△9,313	△28,731	△19,418
9 たな卸資産評価損		—	32,565	32,565
10 有形固定資産売却損益(益:△)		△211,861	△2,562	209,299
11 固定資産除却損		14,838	56,191	41,353
12 無形固定資産売却損益(益:△)		138	—	△138
13 事業構造改革損失引当金の減少額		△122,620	—	122,620
14 売上債権の増減額(増加:△)		△534,827	587,047	1,121,875
15 たな卸資産の増減額(増加:△)		75,633	△201,751	△277,384
16 未収消費税の増減額(増加:△)		—	△3,014	△3,014
17 その他流動資産の増減額 (増加:△)		9,862	27,599	17,737
18 その他固定資産の増減額 (増加:△)		8,776	△1,750	△10,526
19 仕入債務の増減額(減少:△)		△139,448	△42,675	96,772
20 未払消費税等の増減額(減少:△)		△31,114	—	31,114
21 その他流動負債の増減額 (減少:△)		△287,793	101,481	389,274
22 その他固定負債の増減額 (減少:△)		△66,366	△36,491	29,874
小計		△564,679	1,177,109	1,741,789
23 利息及び配当金の受取額		3,279	3,041	△237
24 利息の支払額		△110,034	△76,643	33,391
25 法人税等の支払額		△7,785	△23,972	△16,186
営業活動によるキャッシュ・フロー		△679,220	1,079,535	1,758,756
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		△799	△799	—
2 有価証券の売却による収入		5,807	799	△5,007
3 有形固定資産の取得による支出		△255,577	△415,330	△159,752
4 有形固定資産の売却による収入		1,075,214	109,150	△966,064
5 無形固定資産の取得による支出		△4,242	△7,978	△3,735
6 無形固定資産の売却による収入		19	—	△19
7 投資有価証券の取得による支出		△1,201	△348	852
8 投資有価証券の売却による収入		41,570	54,491	12,920
9 子会社株式取得による支出		—	△750	△750
10 短期貸付金による支出		—	△6,000	△6,000
11 短期貸付金の回収による収入		1,890	2,000	110
12 その他		10,923	3,343	△7,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		873,605	△261,421	△1,135,027

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入		266,000	—	△266,000
2 長期借入金の返済による支出		△1,211,600	△374,100	837,500
3 子会社設立に伴う少数株主 による払込収入		750	—	△750
4 自己株式の取得による支出		△122	—	122
5 少数株主への配当金の支払額		—	△75	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー		△944,972	△374,175	570,797
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△750,587	443,939	1,194,526
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,151,291	401,752	△749,538
VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額		1,048	—	△1,048
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		401,752	845,691	443,939

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 有限会社ヤマウ・アサヒ 有限会社ヤマウトラスト	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 有限会社ヤマウ・アサヒ 有限会社ヤマウトラスト 有限会社ネオトラスト 有限会社ネオトラストは、新規 設立により連結の範囲に含めて おります。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した会社数 0社 有限会社セーカ中央は、平成16年 4月 1日付で当社保有の持分の全部 を譲渡しており、当期純利益及び利 益剰余金等に及ぼす影響が軽微で あるため、持分法の適用範囲から除外 しております。	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日 と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価 方法 ①有価証券 a満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) bその他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ②たな卸資産 a商品・製品・原材料・仕掛品 …総平均法による原価法 b貯蔵品 …最終仕入原価法による原価 法 (2)重要な減価償却資産の減価償却 の方法 ①有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。ただし、取得価額が10 万円以上20万円未満の少額減価 償却資産については、一括償却 資産として3年間で均等償却す る方法を採用しております。 ②無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。ただ し、取得価額が10万円以上20 万円未満の少額減価償却資産につ いては、一括償却資産として3 年間で均等償却する方法を採用 し、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法を 採用しております。	(1)重要な資産の評価基準及び評価 方法 ①有価証券 a満期保有目的の債券 同左 bその他有価証券 同左 ②たな卸資産 a商品・製品・原材料・仕掛品 同左 b貯蔵品 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却 の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。 a一般債権 貸倒実績率によっております。 b貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③長期前払費用 同左</p> <p>_____</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	_____	連結調整勘定については、金額の重要性が乏しいため、発生した連結会計年度に一括償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分又は損失処理の取扱い方法については、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(損益計算書) 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」は、9,313千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が3,127千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ3,127千円減少しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">100,231千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">536,402千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">41,078千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,117,475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">194,225千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,989,413千円</td> </tr> </table> <p>(2)対応する債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">324,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,888,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,212,700千円</td> </tr> </table>	受取手形	100,231千円	建物及び構築物	536,402千円	機械装置及び運搬具	41,078千円	土地	1,117,475千円	投資有価証券	194,225千円	計	1,989,413千円	短期借入金	324,000千円	長期借入金	4,888,700千円	計	5,212,700千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">100,101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">581,040千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">33,214千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,115,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">214,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,044,752千円</td> </tr> </table> <p>(2)対応する債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,638,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,838,600千円</td> </tr> </table>	受取手形	100,101千円	建物及び構築物	581,040千円	機械装置及び運搬具	33,214千円	土地	1,115,887千円	投資有価証券	214,508千円	計	2,044,752千円	短期借入金	200,000千円	長期借入金	4,638,600千円	計	4,838,600千円
受取手形	100,231千円																																				
建物及び構築物	536,402千円																																				
機械装置及び運搬具	41,078千円																																				
土地	1,117,475千円																																				
投資有価証券	194,225千円																																				
計	1,989,413千円																																				
短期借入金	324,000千円																																				
長期借入金	4,888,700千円																																				
計	5,212,700千円																																				
受取手形	100,101千円																																				
建物及び構築物	581,040千円																																				
機械装置及び運搬具	33,214千円																																				
土地	1,115,887千円																																				
投資有価証券	214,508千円																																				
計	2,044,752千円																																				
短期借入金	200,000千円																																				
長期借入金	4,638,600千円																																				
計	4,838,600千円																																				
<p>2 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">27,244千円</p>	<p>2 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">23,403千円</p>																																				
<p>※3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">349,242千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">67,422千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	349,242千円	受取手形裏書譲渡高	67,422千円	<p>※3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">250,395千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">50,821千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	250,395千円	受取手形裏書譲渡高	50,821千円																												
受取手形割引高	349,242千円																																				
受取手形裏書譲渡高	67,422千円																																				
受取手形割引高	250,395千円																																				
受取手形裏書譲渡高	50,821千円																																				
<p>※4 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式998,340株であります。</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式5,506,000株、優先株式2,000,000株であります。</p>	<p>※4 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式998,340株であります。</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式5,506,000株、優先株式2,000,000株であります。</p>																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、22,404千円 であります。	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、21,528千円 であります。
※2 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃 728,974千円 給料 752,813千円 賞与引当金繰入額 34,907千円 退職給付費用 62,071千円 賃借料 261,770千円	※2 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃 802,286千円 給料 762,395千円 賞与引当金繰入額 37,260千円 退職給付費用 57,992千円 賃借料 240,325千円
※3 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 21,486千円 機械装置及び運搬具 69千円 土地 286,503千円 合計 308,059千円	※3 固定資産売却益の内訳 土地 3,412千円
※4 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 15,752千円 土地 80,446千円 その他 138千円 合計 96,336千円	※4 固定資産売却損の内訳 土地 850千円
※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 162千円 機械装置及び運搬具 12,410千円 その他 2,265千円 合計 14,838千円	※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 551千円 機械装置及び運搬具 5,863千円 その他 49,777千円 合計 56,191千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 401,752千円 現金及び現金同等物 401,752千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 845,691千円 現金及び現金同等物 845,691千円
2 重要な非資金取引の内容 ①債務の株式化による資本金及び資本準備金増加額 600,000千円 ②プロラタ返済に基づく短期借入金から長期借入金への振替額 4,360,500千円	

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンクリート製品製造販売事業並びにこれらの附帯業務の単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンクリート製品製造販売事業並びにこれらの附帯業務の単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
	機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 及び備品)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計	
取得価額相当額 (千円)	117,081	638,924	387,937	1,143,943	取得価額相当額 (千円)
減価償却累計額相当額 (千円)	45,422	380,045	163,550	589,017	減価償却累計額相当額 (千円)
減損損失累計額相当額 (千円)	9,814	80,064	—	89,878	減損損失累計額相当額 (千円)
期末残高相当額 (千円)	61,844	178,814	224,386	465,046	期末残高相当額 (千円)
②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額
1年以内					1年以内
1年超					1年超
合計					合計
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料					支払リース料
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額
減価償却費相当額					減価償却費相当額
支払利息相当額					支払利息相当額
減損損失					減損損失
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法
…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法
…リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					…リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>125,611千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td>190,260千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td>33,728千円</td></tr> <tr><td>減損損失等減価償却超過額</td><td>217,612千円</td></tr> <tr><td>土地等減損損失損金不算入額</td><td>233,597千円</td></tr> <tr><td>機械装置等除却損否認</td><td>37,947千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>1,196,566千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>75,531千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,110,856千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△2,109,524千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,332千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金調整(債権債務の調整)</td><td>△89千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△27,182千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>△6,051千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△33,324千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>31,992千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産—その他</td><td>1,332千円</td></tr> <tr><td>流動負債—その他</td><td>△89千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td>△33,234千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	125,611千円	退職給付引当金損金不算入額	190,260千円	賞与引当金損金不算入額	33,728千円	減損損失等減価償却超過額	217,612千円	土地等減損損失損金不算入額	233,597千円	機械装置等除却損否認	37,947千円	税務上の繰越欠損金	1,196,566千円	その他	75,531千円	繰延税金資産小計	2,110,856千円	評価性引当額	△2,109,524千円	繰延税金資産合計	1,332千円	貸倒引当金調整(債権債務の調整)	△89千円	その他有価証券評価差額金	△27,182千円	特別償却準備金	△6,051千円	繰延税金負債合計	△33,324千円	繰延税金負債の純額	31,992千円	流動資産—その他	1,332千円	流動負債—その他	△89千円	固定負債—繰延税金負債	△33,234千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>116,376千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td>188,999千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td>25,003千円</td></tr> <tr><td>減損損失等減価償却超過額</td><td>133,518千円</td></tr> <tr><td>土地等減損損失損金不算入額</td><td>48,439千円</td></tr> <tr><td>機械装置等除却損否認</td><td>32,468千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>1,321,397千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>69,378千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,935,582千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△1,934,420千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,161千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金調整(債権債務の調整)</td><td>△113千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△44,378千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>△4,162千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△48,654千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>47,492千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産—その他</td><td>1,161千円</td></tr> <tr><td>流動負債—その他</td><td>△113千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td>△48,540千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	116,376千円	退職給付引当金損金不算入額	188,999千円	賞与引当金損金不算入額	25,003千円	減損損失等減価償却超過額	133,518千円	土地等減損損失損金不算入額	48,439千円	機械装置等除却損否認	32,468千円	税務上の繰越欠損金	1,321,397千円	その他	69,378千円	繰延税金資産小計	1,935,582千円	評価性引当額	△1,934,420千円	繰延税金資産合計	1,161千円	貸倒引当金調整(債権債務の調整)	△113千円	その他有価証券評価差額金	△44,378千円	特別償却準備金	△4,162千円	繰延税金負債合計	△48,654千円	繰延税金負債の純額	47,492千円	流動資産—その他	1,161千円	流動負債—その他	△113千円	固定負債—繰延税金負債	△48,540千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	125,611千円																																																																												
退職給付引当金損金不算入額	190,260千円																																																																												
賞与引当金損金不算入額	33,728千円																																																																												
減損損失等減価償却超過額	217,612千円																																																																												
土地等減損損失損金不算入額	233,597千円																																																																												
機械装置等除却損否認	37,947千円																																																																												
税務上の繰越欠損金	1,196,566千円																																																																												
その他	75,531千円																																																																												
繰延税金資産小計	2,110,856千円																																																																												
評価性引当額	△2,109,524千円																																																																												
繰延税金資産合計	1,332千円																																																																												
貸倒引当金調整(債権債務の調整)	△89千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△27,182千円																																																																												
特別償却準備金	△6,051千円																																																																												
繰延税金負債合計	△33,324千円																																																																												
繰延税金負債の純額	31,992千円																																																																												
流動資産—その他	1,332千円																																																																												
流動負債—その他	△89千円																																																																												
固定負債—繰延税金負債	△33,234千円																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	116,376千円																																																																												
退職給付引当金損金不算入額	188,999千円																																																																												
賞与引当金損金不算入額	25,003千円																																																																												
減損損失等減価償却超過額	133,518千円																																																																												
土地等減損損失損金不算入額	48,439千円																																																																												
機械装置等除却損否認	32,468千円																																																																												
税務上の繰越欠損金	1,321,397千円																																																																												
その他	69,378千円																																																																												
繰延税金資産小計	1,935,582千円																																																																												
評価性引当額	△1,934,420千円																																																																												
繰延税金資産合計	1,161千円																																																																												
貸倒引当金調整(債権債務の調整)	△113千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△44,378千円																																																																												
特別償却準備金	△4,162千円																																																																												
繰延税金負債合計	△48,654千円																																																																												
繰延税金負債の純額	47,492千円																																																																												
流動資産—その他	1,161千円																																																																												
流動負債—その他	△113千円																																																																												
固定負債—繰延税金負債	△48,540千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td>40.40%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.51%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.08%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td>4.32%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△43.72%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.49%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>2.94%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.40%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.51%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.08%	住民税等均等割	4.32%	評価性引当額	△43.72%	その他	△0.49%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.94%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td>40.40%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.15%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.12%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td>3.39%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△42.95%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>3.87%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.40%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.15%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.12%	住民税等均等割	3.39%	評価性引当額	△42.95%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.87%																																																		
法定実効税率(調整)	40.40%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.51%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.08%																																																																												
住民税等均等割	4.32%																																																																												
評価性引当額	△43.72%																																																																												
その他	△0.49%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.94%																																																																												
法定実効税率(調整)	40.40%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.15%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.12%																																																																												
住民税等均等割	3.39%																																																																												
評価性引当額	△42.95%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.87%																																																																												

有価証券関係

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	799	799	△0
合計	799	799	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
①株式	145,170	212,454	67,283
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	145,170	212,454	67,283
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	145,170	212,454	67,283

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
41,570	9,313	—

4 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	2,000

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
債券		
国債・地方債等	—	—
社債	799	—
その他	—	—
合計	799	—

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	799	799	△0
合計	799	799	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
①株式	119,411	229,259	109,848
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	119,411	229,259	109,848
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
①株式	348	346	△1
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	348	346	△1
合計	119,759	229,606	109,847

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
54,491	28,731	—

4 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	2,000

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
債券		
国債・地方債等	—	—
社債	799	—
その他	—	—
合計	799	—

デリバティブ取引関係

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

取引を行っていないため、該当事項はありません。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 当社は、確定給付企業年金（規約型）について厚生労働大臣より承認を受け、平成17年7月1日に確定給付企業年金制度を新設しました。また、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年12月2日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△946,912千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">307,243千円</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">△639,668千円</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">193,963千円</td> </tr> <tr> <td>(6)未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△25,236千円</td> </tr> <tr> <td>(7)貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))</td> <td style="text-align: right;">△470,940千円</td> </tr> <tr> <td>(8)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(9)退職給付引当金((7)-(8))</td> <td style="text-align: right;">△470,940千円</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	△946,912千円	(2)年金資産	307,243千円	(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	△639,668千円	(4)会計基準変更時差異の未処理額	—千円	(5)未認識数理計算上の差異	193,963千円	(6)未認識過去勤務債務	△25,236千円	(7)貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))	△470,940千円	(8)前払年金費用	—千円	(9)退職給付引当金((7)-(8))	△470,940千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△910,714千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">374,258千円</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">△536,456千円</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">90,267千円</td> </tr> <tr> <td>(6)未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△21,631千円</td> </tr> <tr> <td>(7)貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))</td> <td style="text-align: right;">△467,820千円</td> </tr> <tr> <td>(8)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(9)退職給付引当金((7)-(8))</td> <td style="text-align: right;">△467,820千円</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	△910,714千円	(2)年金資産	374,258千円	(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	△536,456千円	(4)会計基準変更時差異の未処理額	—千円	(5)未認識数理計算上の差異	90,267千円	(6)未認識過去勤務債務	△21,631千円	(7)貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))	△467,820千円	(8)前払年金費用	—千円	(9)退職給付引当金((7)-(8))	△467,820千円
(1)退職給付債務	△946,912千円																																				
(2)年金資産	307,243千円																																				
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	△639,668千円																																				
(4)会計基準変更時差異の未処理額	—千円																																				
(5)未認識数理計算上の差異	193,963千円																																				
(6)未認識過去勤務債務	△25,236千円																																				
(7)貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))	△470,940千円																																				
(8)前払年金費用	—千円																																				
(9)退職給付引当金((7)-(8))	△470,940千円																																				
(1)退職給付債務	△910,714千円																																				
(2)年金資産	374,258千円																																				
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	△536,456千円																																				
(4)会計基準変更時差異の未処理額	—千円																																				
(5)未認識数理計算上の差異	90,267千円																																				
(6)未認識過去勤務債務	△21,631千円																																				
(7)貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))	△467,820千円																																				
(8)前払年金費用	—千円																																				
(9)退職給付引当金((7)-(8))	△467,820千円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">54,047千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,616千円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△3,370千円</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33,176千円</td> </tr> <tr> <td>(6)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△3,605千円</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))</td> <td style="text-align: right;">94,864千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金282千円を支払っており特別損失として計上しております。</p>	(1)勤務費用	54,047千円	(2)利息費用	14,616千円	(3)期待運用収益	△3,370千円	(4)会計基準変更時差異の費用処理額	—千円	(5)数理計算上の差異の費用処理額	33,176千円	(6)過去勤務債務の費用処理額	△3,605千円	(7)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	94,864千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">54,519千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,203千円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4,608千円</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27,581千円</td> </tr> <tr> <td>(6)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△3,605千円</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))</td> <td style="text-align: right;">88,091千円</td> </tr> </table>	(1)勤務費用	54,519千円	(2)利息費用	14,203千円	(3)期待運用収益	△4,608千円	(4)会計基準変更時差異の費用処理額	—千円	(5)数理計算上の差異の費用処理額	27,581千円	(6)過去勤務債務の費用処理額	△3,605千円	(7)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	88,091千円								
(1)勤務費用	54,047千円																																				
(2)利息費用	14,616千円																																				
(3)期待運用収益	△3,370千円																																				
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	—千円																																				
(5)数理計算上の差異の費用処理額	33,176千円																																				
(6)過去勤務債務の費用処理額	△3,605千円																																				
(7)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	94,864千円																																				
(1)勤務費用	54,519千円																																				
(2)利息費用	14,203千円																																				
(3)期待運用収益	△4,608千円																																				
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	—千円																																				
(5)数理計算上の差異の費用処理額	27,581千円																																				
(6)過去勤務債務の費用処理額	△3,605千円																																				
(7)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	88,091千円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	1.5%	(3)期待運用収益率	1.5%	(4)過去勤務債務の額の処理年数	10年	(その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)		(5)数理計算上の差異の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	1.5%	(3)期待運用収益率	1.5%	(4)過去勤務債務の額の処理年数	10年	(その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)		(5)数理計算上の差異の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。)									
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
(2)割引率	1.5%																																				
(3)期待運用収益率	1.5%																																				
(4)過去勤務債務の額の処理年数	10年																																				
(その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)																																					
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。)																																					
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
(2)割引率	1.5%																																				
(3)期待運用収益率	1.5%																																				
(4)過去勤務債務の額の処理年数	10年																																				
(その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)																																					
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。)																																					

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	52円04銭	1株当たり純資産額	144円65銭
1株当たり当期純利益	76円75銭	1株当たり当期純利益	86円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	48円01銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46円08銭
1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	404,471千円	連結損益計算書上の当期純利益	392,058千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式に係る当期純利益	404,471千円	普通株式に係る当期純利益	392,058千円
普通株式の期中平均株式数	5,270,299株	普通株式の期中平均株式数	4,507,660株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳	該当事項はありません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳	該当事項はありません。
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	第1回優先株式 3,154,387株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	第1回優先株式 4,000,000株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。

重要な後発事象

前連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社は、当連結会計年度において、金融機関からの支援を受け債務株式化を実行するとともに一部の借入金についてプロラタ返済(借入残高比率による計画返済)を実施しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、平成16年3月に「新中期経営計画(平成16年4月1日～平成21年3月31日)」を策定し、当連結会計年度より本格的に実行しております。

収益面については、売上高減少の歯止め策として、営業所の統廃合による効率的な人員配置、大学との共同研究や異業種との協力による新製品の開発、OEM製品の拡大を主軸とするアライアンスの推進等を実施し改善に努めております。又、コスト削減策として鉄筋加工会社の設立による鉄筋加工の内製化の拡大、物流コストの削減、製造業務請負会社の設立による製造部門労務費の変動費化並びに予実管理及びマネジメント管理の徹底による内部原価の削減を実行しております。今後は工場・ラインの統廃合を慎重に推進し、生産効率の向上を図り、更なる改善に努める所存であります。

財務面については、資本金13億18百6万円、資本剰余金17億18百74万円を取崩し、欠損の填補に充当するとともに、債務株式化を実施したことにより当連結会計年度末において債務超過は解消しております。なお、本州撤退に伴う旧工場及び工場用地の売却は完了いたしましたが、投資有価証券については引続き処分を進め、更なる有利子負債の圧縮を図ります。

経営体制面については、抜本的事業改革の推進及び意思決定の迅速化を図るべく、取締役4名体制とするとともに組織を大幅に簡素化いたしました。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

①生産実績

品目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
土木製品	4,973,729	5,237,194	263,464	5.3
景観製品	238,460	151,455	-87,004	△36.5
レジンコンクリート製品	314,116	420,030	105,914	33.7
合計	5,526,305	5,808,680	282,374	5.1

(注) 1 金額は製造原価で表示しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

②商品仕入実績

品目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
土木商品	2,433,834	2,340,145	△93,689	△3.8
景観商品	127,279	132,632	5,352	4.2
レジンコンクリート商品	4,287	2,706	△1,580	△36.9
合計	2,565,401	2,475,484	△89,917	△3.5

(注) 1 金額は仕入金額で表示しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社の製品は、一部特殊製品についてのみ受注生産を行っておりますが、大部分は過去の実績に基づき見込み生産を行っておりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

品目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減		
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	
製品	土木製品	7,329,375	7,689,764	360,388	4.9
	景観製品	481,116	382,914	△98,201	△20.4
	レジンコンクリート製品	457,448	454,012	△3,435	△0.8
	計	8,267,940	8,526,692	258,751	3.1
商品	土木商品	2,596,808	2,546,624	△50,183	△1.9
	景観商品	151,863	155,496	3,632	2.4
	レジンコンクリート商品	4,869	2,991	△1,878	△38.6
	計	2,753,541	2,705,112	△48,429	△1.8
合計	11,021,482	11,231,804	210,322	1.9	

(注) 1 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。